

三洋化成工業 (コード 4471)

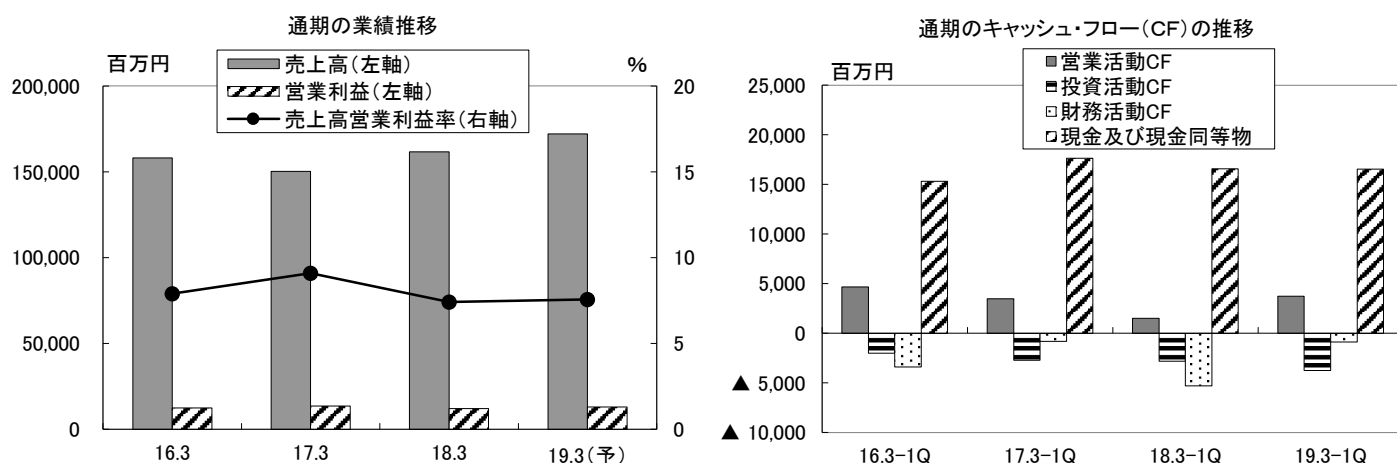
◆各決算期の第1四半期業績推移(連結) (16.3の1株純利益は株式併合を考慮)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	39,500	3,192	98.5	—	4,685	▲2,001	▲3,386	15,315
17.3	37,141	3,987	115.7	—	3,467	▲2,711	▲829	17,636
18.3	38,735	3,175	115.4	—	1,513	▲2,814	▲5,294	16,576
19.3	41,293	3,590	143.8	—	3,747	▲3,735	▲865	16,524

◆通期業績推移(連結) (16.3の1株純利益及び1株配は株式併合を考慮。19.3予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	157,992	12,486	314.2	85.0	22,625	▲13,510	▲5,493	19,323
17.3	150,166	13,647	462.3	100.0	20,416	▲14,198	▲1,043	23,138
18.3	161,692	11,999	420.6	110.0	15,710	▲14,198	▲7,328	17,377
19.3予	172,000	13,000	453.6	120.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



19年3月期の第1四半期業績概況…19年3月期の第1四半期(18年4~6月)の業績は、売上高412億9,300万円(前年同期比6.6%増)、営業利益35億9,000万円(同13.1%増)、経常利益46億5,400万円(同22.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益31億7,000万円(同24.6%増)となった。原料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、増収増益になった。

セグメント別の売上高は、生活・健康産業関連分野150億1,000万円(同7.7%増)、石油・輸送機産業関連分野105億900万円(同7.4%増)、プラスチック・繊維産業関連分野56億1,700万円(同0.2%増)、情報・電気電子産業関連分野57億2,900万円(同12.8%増)、環境・住設産業関連分野他44億2,500万円(同2.1%増)となった。また、セグメント別利益は、生活・健康産業関連分野5億1,100万円(同12.8%増)、石油・輸送機産業関連分野7億3,400万円(同8.5%増)、プラスチック・繊維産業関連分野8億8,100万円(同14.0%減)、情報・電気電子産業関連分野11億7,100万円(同49.7%増)、環境・住設産業関連分野他2億9,100万円(同22.9%増)となっている。

生活・健康産業関連分野において、生活産業関連分野では、ポリエチレングリコールの国内外の需要が旺盛であったほか、ヘアケア製品用界面活性剤が順調に推移した。健康産業関連分野では、高吸水性樹脂の中国をはじめとする海外での売上が伸びた。石油・輸送機産業関連分野にお

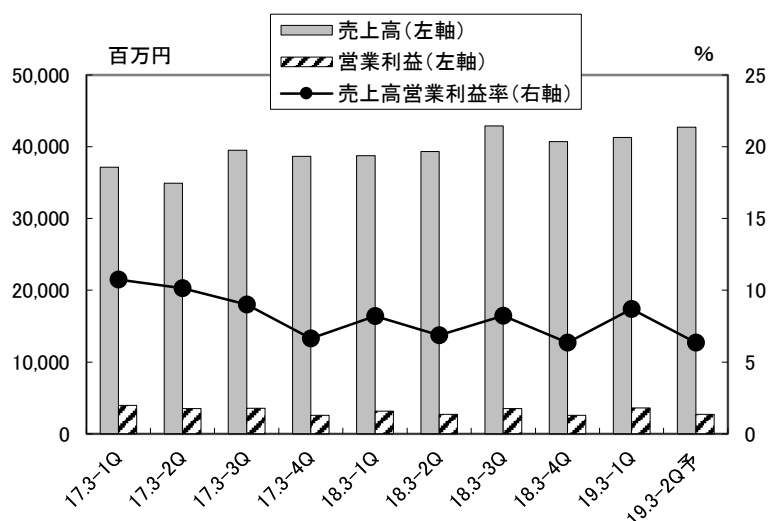
いては、自動車内装表皮材用ウレタンビーズが搭載車種の切換えで需要減となったが、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内向け、および潤滑油添加剤が国内外ともに好調に推移した。プラスチック・繊維産業関連分野において、プラスチック産業関連分野では、永久帯電防止剤が国内外ともに売上を大きく伸ばし、ゴム・プラスチック用活性剤の需要も堅調に推移。繊維産業関連分野では、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が順調だった一方、ガラス繊維用薬剤、炭素繊維用薬剤は低調に推移した。情報・電気電子産業関連分野において、情報産業関連分野では、粉碎トナー用バインダーが需要家の一時的な在庫調整により減少したが、重合トナー用ポリエステルビーズの新製品の拡販が進展。電気電子産業関連分野では、UV・EB硬化樹脂が堅調に推移

したが、電子材料用粘着剤の需要は落ち込んだ。環境・住設産業関連分野他では、環境産業関連分野において、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷したものの、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーが好調に推移。住設産業関連分野については、土木・建築工事向けセメント用薬剤、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の国内向けが好調に推移した。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況においては、当四半期末における現金及び現金同等物残高は165億2,400万円（前年同期末比0.3%減）となった。営業活動によるCFでは、税金等調整前四半期純利益が44億7,600万円（前年同期比23.0%増）、売上債権の減少額が3億2,700万円（前年同期は増加額15億8,700万円）、たな卸資産の増加額が20億3,100万円（前年同期比30.7%増）、仕入債務の増加額が13億1,600万円（同22.7%減）、法人税等の支払額が15億1,500万円（同12.4%減）となったことなどにより、営業活動に伴う収入は37億4,700万円（同147.7%増）に急増。投資活動によるCFでは、固定資産の取得による支出が36億1,400万円（同30.0%増）となったことなどにより、投資活動に伴う支出は37億3,500万円（同32.7%増）に。財務活動によるCFでは、短期借入金の純増額が9億7,900万円（前年同期は純減額34億6,800万円）、配当金の支払額が11億9,800万円（前年同期比0.1%増）となったことなどにより、財務活動に伴う支出は8億6,500万円（同83.7%減）に縮小した。

19年3月期の通期業績見通し…19年3月期の通期業績は、売上高1,720億円（前期比6.4%増）、営業利益130億円（同8.3%増）、経常利益145億円（同4.6%増）、当期純利益100億円（同7.8%増）の見通しで、18年5月8日付けで発表された会社側公表値から変更されていない。1株当たりの年間配当金は120円の予定。

四半期(Q)ごとの業績推移



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。